

令和元年第2回定例会

市長所信表明に対する代表質問通告一覧表

会派名(氏名)	番号	質問事項	質問の具体的な内容
1. 自由民主党 (中村庄一郎)	1	総括	<p>① 市長就任後、2期8年間の取り組みの成果として、将来にわたって、活力ある東大和市を維持していくための礎を築くことができましたとしていますが、具体的にはどのような点を評価しているのか伺います。</p> <p>② 3期目の市政運営にあたり、市長は「日本一子育てしやすいまち・シニアが活躍できるまち」を目指していくとしていますが、新たに「シニアの活躍」を加えた理由とその具体的な取り組みについて伺います。</p>
	2	基本姿勢について	<p>① 持続可能な行財政運営の実現について 限られた財源の中で、重要施策を選択しながら、持続可能な行財政運営の実現を目指していくとありますが、今後、市の財政状況が非常に厳しいことは十分に理解しています。重要施策に予算配分をするためには、これまで以上に歳入の確保や歳出の削減を行う必要があると考えています。費用と効果を比較し、市民サービスの向上につながる民間活力の導入は、積極的に進めるべきであると考えています。持続可能な行財政運営の実現に必要な取り組みとして、どのようなことを考えているのか伺います。</p> <p>② 市民と行政が協働する市政の実現について 若者からシニア層まで幅広い世代の参加により、市民と行政の協働によるまちづくりを目指していくとありますが、どのような取り組みを行っていくのか伺います。</p> <p>③ 人や環境にやさしい市政の推進について 地域資源を活用し、市の魅力を高め、地域の人達が住んで良かった、住み続けたいと思ってもらえるようなまちづくりが重要であると考えています。市長の所信表明では、豊かな自然や住み心地の良さなどの東大和市が持つ魅力を高め、市内外に伝えていくとあります。これまでの取り組みの効果、課題、今後の具体的な取り組みについて伺います。</p>
	3	七つの施策について	<p>① 子育てしやすいまちづくりについて ア 国の施策で幼児教育、保育の無償化の取り組みが進められていますが、待機児童対策への影響とその対応について伺います。 イ 学童保育所の待機児童対策や放課後の子ども達の居場所づくりの更なる充実について、具体的に考えていることを伺います。 ウ 「日本一子育てしやすいまちづくり」を更に推進するために、「(仮称)子ども・子育て憲章」の制定に取り組むとのことですが、現在の取組状況と今後の予定、その効果について伺います。</p>

<p>(自由民主党)</p>		<p>エ 昨今、子ども達を巻き込んだ痛ましい事件や事故が発生していますが、子育てしやすいまちづくりに取り組む中で、子ども達の安全、安心をどのように守っていこうと考えているか伺います。</p> <p>② 住みよい、活気のあるまちづくりについて</p> <p>ア 抜本的な浸水対策の検討とありますが、具体的な考えは何かあるのか伺います。</p> <p>イ 都営向原団地の創出用地の特別支援学校の整備に合わせた雨水貯留施設の設置が、これから進展すると認識しているが、市の厳しい財政状況を考えれば、東京都の負担によって協力してもらい、前向きに進めてほしいと考えるがいかがか。</p> <p>ウ 桜等の回廊づくりを進めるとありますが、具体的な計画は明確になっていないと認識しています。具体的に、どのように取り組んでいくのか伺います。</p> <p>エ 市内の公共交通の充実におけるコミュニティ交通について、現在の取組状況と今後の予定について伺います。</p> <p>オ 旧日立航空機株式会社変電所の保存について、今後の取り組みと活用について、どのように考えているか伺います。</p> <p>カ 観光イベントとして「うまかんべえ～祭」のこれまでの評価と今後の方向性について、どう考えているか伺います。</p> <p>キ 後継者不足などの課題がある都市農業や事業者数が減少している商業・工業について、どのように充実・発展させていくつもりか伺います。</p> <p>③ 環境にやさしいまちづくりについて</p> <p>先日、実施された民間事業者の協力によるペットボトルの回収機の設置は、全国的にも先進的で、大変素晴らしい取り組みであると考えていますが、今後の回収機の活用と資源物の減量施策の取り組みについて、どのように考えているのか伺います。</p> <p>④ 福祉の行き渡ったまちづくりについて</p> <p>ア 健康で幸せな都市の実現を目指して「健幸都市宣言」の準備を進め、健康寿命延伸に取り組むとありますが、宣言の目的や宣言に基づく取り組みをどのように定め、実施していくのか伺います。</p> <p>イ 健康には、運動やスポーツ活動が重要でありますが、運動やスポーツを健康とどのように結びつけようと考えているのか伺います。</p> <p>⑤ 地域力、教育力の向上について</p> <p>ア 児童・生徒の学力向上や英語教育の充実について、どのように取り組んでいくのか伺います。</p> <p>イ 学校体育館の空調機器設置について、自由民主党では、これまで、猛暑による熱中症など、子ども達の生命に関わる重大な事故が発生しないよう、小中学校体育館への空調機器設置の推進に取り組んでまいりましたが、今後の市の取り組みの予定を伺います。</p>
----------------	--	--

(自由民主党)			<p>⑥ 財政の健全化について 厳しい財政状況が見込まれる中、歳入の確保や経費の縮減に努めるとありますが、どのように取り組んでいくのか伺います。</p> <p>⑦ 市民とともに歩む市政運営について 市民の皆様との理解と信頼を得るためには、わかりやすい市政の推進が必要であると考えますが、今後、どのように取り組んでいくのか伺います。</p>
<p>2. 公明党 (佐竹 康彦)</p>	<p>1</p>	<p>基本姿勢について</p>	<p>① 持続可能な行財政運営の実現について 効果的・効率的な市政運営のために限られた財源の中で重要施策を選択することだが、どのような施策を重要と考えておられるのか。また、新公会計制度を活用し、「財政の見える化」を進め、市民目線を重視したわかりやすい財政白書を作成する必要があると考えるが、ご所見を伺う。</p> <p>② 市民と行政が協働する市政の実現について シニア世代をいかに地域に迎え入れ、行政課題解決のための協働事業を展開していくのか、その具体策を伺う。加えて、若い世代の意見を行政の施策に反映できる仕組みの検討についてはどうか。</p> <p>③ 人や環境にやさしい市政の推進について 豊かな自然環境が広がる東大和市の長を、今後どのように市政に生かしていくのか、自然環境を生かした具体的な施策の方向性について伺う。</p>
	<p>2</p>	<p>子育てしやすいまちづくりについて</p>	<p>① 子どもたちの安全を確保するための防犯カメラの設置について 子どもたちの命が奪われる交通事故や痛ましい事件が相次いでいる。当市において万全な対策を進めるため、公明党が推進してきた防犯カメラの設置拡大について、小中学校の通学路をはじめ、公園やその他安全が確保される必要性が高い箇所について、積極的に設置を進めていただきたいがどうか。</p> <p>② 「日本一子育てしやすいまちづくり」を目指しての待機児童対策について 東大和市が将来にわたって活気ある街として存続し続けるためにも、待機児童解消策のさらなる推進は喫緊の課題だ。3期目の4年間、どのようにこの課題に取り組むのか。</p> <p>③ 子育て支援体制の充実について 子育てをサポートする施策のさらなる充実と、その実現のための拠点づくり、すなわち日本版ネウボラである「子育て世代包括支援センター」の整備を推進していただきたい。3期目の4年間でどのような施策展開をされるのか。</p>
	<p>3</p>	<p>住みよい、活気あるまちづくりについて</p>	<p>① 防災・減災対策について 市民の生命と財産を守る使命のある自治体として、引き続き防災・減災対策に力を入れていかなければならない。そのための震災対策・浸水対策の具体的な施策についてと、市全般の防災・減災対策の強化についての市長の見解を伺う。併せて、</p>

<p>(公明党)</p>			<p>特に新たに作成される防災マップやハザードマップの普及・活用、マイ・タイムラインの普及に関する今後の取り組みについても伺う。</p> <p>② 平和事業について 旧日立航空機株式会社変電所跡の存在を市内外へさらにアピールしていくことについて、今後の展開を伺う。また「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」と連携した平和事業の具体的な内容について伺う。</p> <p>③ 平和・文化・芸術施策の総合的な振興について 「(仮称) 平和の文化・芸術振興条例」の制定と文化・芸術施策の推進に関して伺う。</p> <p>④ 観光事業と産業振興について 広域連携による観光事業の推進は、まちの活性化に直結する施策だと考える。また、市の各種産業が持続して発展していくことも、活気あるまちづくりに欠かせない。市長が考える観光事業の進展の具体的なイメージと、各種産業の振興の具体策について伺う。</p>
4		環境にやさしいまちづくりについて	<p>① 廃棄物処理事業について マイバックを活用した啓発事業や民間のリサイクル協力者の活用等施策の詳細を伺う。 また、資源物中間処理施設「エコプラザ スリーハーモニー」の安全で安定的な運営の達成と、この施設に搬入される資源物の減量推進策について伺う。</p> <p>② 家庭ごみの有料袋の値下げと市民負担の軽減について 公明党は、市民の協力によって一定基準のごみ減量が達成された場合に袋の値下げや収集方法の見直しを行い、市民負担の軽減とサービスの拡充を図っていくことを求めている。市長3期目の4年間で、この点に関してどのような施策展開を考えておられるのか。</p>
5		福祉の行き渡ったまちづくりについて	<p>① 健康ポイント制度の創設について 市は現在、高齢者を対象とした「元気ゆうゆうポイント事業」を展開している。この事業内容をさらに拡充し、全世代が健康づくりに積極的に参加できる仕組みとして「健康ポイント制度」を創設し、さらなる施策展開を図っていただきたいが、市の見解を伺う。</p> <p>② 地域包括ケアシステムの構築について 市としてこれまで取り組んできた地域包括ケアシステム構築状況を踏まえ、これからどのように発展させていこうと考えているのか。また、訪問医療、訪問看護、認知症対策、ケアラー支援について、どのように進めていこうと考えているのか。</p> <p>③ 医療費の抑制について 健全な国民健康保険税の財政運営を目指し、これまで行ってきたレセプトデータを活用した医療費抑制策のさらなる進展とともに、この点について、さらにどのような方策を考えているのか。</p>

(公明党)	6	地域力・教育力の向上について	<p>④ 障がい者施策の充実について 所信表明で述べられた障がい者の情報取得や意思疎通の理解促進に係る条例の制定について、いつ頃までの制定を目指すのか。また、障がい者支援の充実について、具体的にはどのような施策展開を考えておられるのか。</p> <p>① 小中学校における学力向上の取り組みについて 公明党はこれまでもティームティーチャーや学習支援員の配置、地域未来塾の実施などの政策を提案し、市もこれらに取り組んでいただいている。市長3期目の4年間で取り組み、東大和市の学力向上を図る施策について、具体的な目標とそこに至るまで、どのような具体的な取り組みをしていこうと考えておられるのか。</p> <p>② 小中学校体育館への空調機器設置等の学校施設の環境整備について 学校体育館への空調機器設置について、市の取り組みとして、ここまでの進捗状況と今後の展望について伺う。併せて、経年劣化による危険箇所等学校施設の環境整備並びに維持更新に関する今後の取り組みについて見解を伺う。</p> <p>③ 生涯学習の進展について 「ヒガシヤマト未来大学」のさらなる発展先にある東大和市の生涯学習の理想的なあり方について、市長はどのような考えを持っているのか。</p> <p>④ 図書館について 現在、課題解決のための重要な手段として、図書館事業の活性化や多角的な取り組みを進めている自治体がある。東大和市でも、図書館事業そのものの進展を考えることはもとより、地域の課題解決のための重要な行政資源として図書館を捉え、市の発展に相応しい図書館のあり方を模索すべきと考えるが、市の見解を伺う。</p>
	7	財政健全化について	<p>① 公共施設の管理運営について 公共施設の管理運営は、21世紀の地方自治体において、避けて通ることのできない重要な課題である。尾崎市政3期目の4年間におけるこの分野での取り組みの詳細と、市長の決意を伺う。</p> <p>② 民間活力の導入について 自治体における持続可能な行財政運営において、民間活力の導入の必要性がますます高まってくると考える。財政の健全化を果たしつつ、新たな時代状況に対応した行政サービスの展開に資する民間活力の導入について伺う。</p>
	8	市民とともに歩む市政運営について	<p>① 市民への情報提供と説明責任について 情報社会の進展により、行政運営に関する情報を提供しやすい環境が整ってきている。行政の説明責任と協働による地域課題の解決については、市長も以前より重要視してきたことと推察する。3期目の4年間の市政運営にあたり、あらためて市民への情報提供と説明責任の徹底に関する考えを伺う。</p>

3. やまとみどり (床鍋 義博)	1	持続可能な行財政運営について	① 重要施策を選択する際の優先度の基準について
	2	市民と行政が協働する市政の実現について	① 具体的な方法について
	3	人や環境にやさしい市政の推進について	① 豊かな自然に恵まれた生活環境を知ってもらう広報活動について
	4	子育てしやすいまちづくりについて	① 放課後の子どもたちの居場所づくりについて
	5	住みよい、活気あるまちづくりについて	① コミュニティバスを将来にわたり持続可能にするための具体的な施策について ② 戦災建造物を世界へ発信するための具体的な施策について
	6	環境にやさしいまちづくりについて	① 市民意識の改革と市役所での取り組みについて ② 再生可能エネルギーについての基本方針について
	7	福祉の行き渡ったまちづくりについて	① バリアフリーやユニバーサルデザインの考え方について
	8	地域力・教育力の向上について	① インクルーシブ教育について
	9	財政の健全化について	① 民間活力の導入と市が直営で行うことでの留意点について
	10	市民とともに歩む市政運営について	① 市民の意見の有効活用について
4. 興市会 (大后 治雄)	1	基本姿勢について	① 平成31年第1回定例会における市長施政方針との差異について ア 差異ある部分とその理由を教えてください。
	2	七つの施策について	① 平成31年第1回定例会における市長施政方針との差異について ア 差異ある部分とその理由を教えてください。
5. 日本共産党 (尾崎 利一)	1	市政の課題について	市長は、急速な人口減少、少子高齢化が進むもとの生産年齢人口減少による税収減、高齢化による社会保障関係経費の増加、公共施設等の老朽化対策などの多額な財政負担が大きな課題だとしました。 ① 人口減少や少子化は自然現象ではありません。日本の合計特殊出生率は、1975年に2.0を割り込み、1984年には1.81、2005年には1.26まで落ち込みました。しかし、1984年に1.8だったフランスは、2006年に2.0に達し、その後も2.0前後の水準を維持しています。翌2007年4月に厚生労働省は、フランスの子育て支援施策を日本に取り入れた場合、当時の日本の子育て支援事業費の3倍近い10兆6千億円程度の財源が必要になるとの試算を発表し、事実上、財源がないことを理由に「フ

<p>(日本共産党)</p>		<p>ランスの道」をあきらめ、まともな少子化対策に背を向けてきたのです。問題は、社会保障関係経費の増加ではなく、児童福祉、障害福祉、高齢福祉の全分野において社会保障が貧弱であること、教育の本人・保護者負担が大きすぎることはありませんか。市長の見解を伺います。</p> <p>② 税収減の要因は生産年齢人口減少だけに求められるものではありません。先の第1回定例会で議会に示された資料によると、市内の給与所得者の平均年収は、1997年の551万6千円から2017年の480万1千円へと実額で71万5千円も、13%も減少しています。OECDが先ごろ発表した時間当たり賃金に関する調査によると、1997年から2018年までの21年間で、主要国で日本だけがマイナスになっています。マイナス8%です。ドイツは1.59倍、フランスは1.69倍、アメリカは1.82倍、イギリスは1.93倍に増えました。低賃金のアジアに対抗して国際競争に生き残るためには柔軟な働き方を実現しなくてはならないとして、最低賃金の引き上げに背を向け、低賃金でいつでも切れる非正規雇用を拡大してきたからです。同じくOECDが発表した経済見通しでは、世界全体の実質GDP伸び率が、今年3.2%、来年3.4%に対して、日本は、0.7%、0.6%です。アメリカの2.8%、2.3%、ユーロ圏の1.2%、1.4%と比べても最も低い、世界経済の足を引っ張る存在になっています。低賃金構造を実現した日本の経済が、賃金を伸ばした国々より悪くなっている。経済政策の大失敗です。賃金や年金をカットすれば、日本経済の6割を占める家計消費が大きく落ち込み、日本経済がだめになるのは当然の帰結です。改悪してきた労働法制を元に戻し、雇用は正社員が当たり前の社会に戻すこと、中小企業支援と一体に、賃金を大幅に引き上げ8時間働けばふつうに暮らせる社会に進むことこそ、市の税収アップの道でもあると思いますが、市長の見解を伺います。</p> <p>③ 市長は、税収減の一方で、社会保障関係経費が増大し、公共施設等の老朽化対策にも多額な財源が必要になり、これが大きな課題だとしました。社会保障関係経費の増大については、これに対応して国が負担金などを増やすべき問題ではないですか。公共施設等の更新・老朽化対策に大金が必要になる場合は、適切に市債を発行して負担を平準化するとともに、東大和市の失政による特別な事案ではなく全国的に必要な事業ですから、国が財政措置すべきではないですか。国一地方自治体一市民という関係性で見た場合、いずれの場合も、まずもって国によって財政措置が取られるべき問題ではありませんか。</p> <p>④ 財源をどうするのかは大きな課題です。市長は、貧困の連鎖、格差の拡大は克服されなくてはならないと、2016年の6月議会で答弁しました。法人企業統計で2017年度の大企業の諸指標を</p>
----------------	--	--

<p>(日本共産党)</p>	<p>2 市政運営の基本姿勢について</p>	<p>みると、第二次安倍政権が発足した2012年に比べて当期純利益は2.3倍に、株主配当は1.65倍に増えてきましたが、従業員1人当たり賃金はわずか3%増で実質ではマイナスです。格差の拡大、富の偏在が暮らしを壊し、経済発展を阻害するまでにひどくなっています。しかも、富が集中している大企業と富裕層の税負担が極端に低く抑えられています。中小企業の法人税実質負担率が18%なのに対して、大企業は10%しか負担していません。証券優遇税制や所得税の最高税率の引き下げによって、所得が1億円を超えると税負担率がドンドン下がる逆転現象が起きています。これらを正すだけで7兆1千億円の財源が出てきます。日米安保条約にも何の根拠もない在日米軍への思いやり予算をなくすなどで4千億円の財源が生まれます。消費税増税に頼ることなく、挙げただけで7兆5千億円の財源を生み出せます。市民の暮らしを守り、向上させることこそ地方自治体の仕事です。必要な財源はしっかりと国に財政措置を求めるべきですが、いかがですか。</p> <p>① 地方自治法第一条の二では「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本と」と定められています。基本姿勢の筆頭に「市民の暮らしを守り、向上させること」が掲げられるべきではないですか。3番目に「人や環境にやさしい市政の推進」が掲げられてはいますが、市民サイドのところがけとしての「思いやり」や「あいさつ」、「ふれあい」を求める前提として、市が「住民の福祉の向上」という役割をしっかりと果たすことが、求められているのではないですか。格差と貧困が拡大しているだけに、法で定められた自治体の役割がきちんと掲げられていないことに不安を感じます。市長の見解を伺います。</p> <p>② このことにかわって市長が第一に掲げているのは「持続可能な行財政運営の実現」です。都政新報のインタビュー記事によると、市長は市長選挙結果について「国保料やコミュニティバスの値上げなどを行ったこれまでの2期8年を振り返りながら『市民にとってシビアな施策もあり、その批判もあった』と分析。『目先の票だけを考えれば市民に受ける施策も可能だが、将来のことを考えると、今できることをしなければならぬ』と語ったとされています。サラリーマンの1.7倍も高い国民健康保険税を6年連続で1億円ずつ値上げするようなことが、「持続可能な行財政運営」の柱に位置付けられるなら大問題です。市の作成した資料（2018年2月16、17日開催の市民説明会資料）でも一人当たり所得86万円という国保加入世帯に、連続値上げ後には年間12万円もの一人当たり保険税負担を課すものです。地方自治法第一条の二の2で「国は、・・・(中略)・・・地方公共団体の自主性及び自立性が十分に発揮されるようにしなければならない」と国の責務を定めています。東大和市が放漫な行財政運営を行っ</p>
----------------	------------------------	---

<p>(日本共産党)</p>	<p>3</p>	<p>4年間の総括的な方針について</p>	<p>ているならともかく、「持続可能な行財政運営」ができるように国が責任を果たすべきです。税の集め方や使い方を見直すだけで、国には責任能力が十分にあることは先に指摘したとおりです。公民館、市民センター、老人福祉館などの有料化に反対です。「持続可能な行財政運営」の名のもとに、市民に負担増を押しつけるべきではないと考えますが、いかがですか。</p> <p>③ 市長が第二に掲げているのは「市民と行政が協働する市政」です。暮らしの安定、安心こそ大前提です。行政の肩代わりを求めるのではなく、行政が役割を果たすことを前提に市民の参加を呼び掛けるものでなくてはなりません。また、行政の都合のいい時だけ協力を呼び掛けるというのではなく、情報公開、説明責任を果たしつつ、文字どおり市民参加のまちづくりが求められます。市長の見解を伺います。</p> <p>① 「(仮称)子ども・子育て憲章」の制定、「子ども・子育て未来プラン」の策定にあたって「子どもの最善の利益を守り、子どもの視点に立つ」を進めるとされていることを評価します。現時点での憲章やプランの内容、制定、策定の時期について、また、進め方について伺います。</p> <p>② 局地的集中豪雨などによる浸水への抜本的対策の検討について、詳細を伺います。</p> <p>③ ちょこバスの運賃引き下げやシルバーパスの適用、ルート改善などについて、市長の見解を伺います。</p> <p>④ 公契約条例の調査・研究というのは、これまでの答弁の範囲を出ない表現だと思いますが、4年間の中での公契約条例制定について見解を伺います。</p> <p>⑤ 再生可能エネルギーの活用について、どのような視点で臨むのか、伺います。</p> <p>⑥ 東京で一番高いごみ袋の値下げ、負担減について、部分的にでも検討しないのか、実施しないのか、伺います。</p> <p>⑦ 「健幸都市宣言」について伺います。日本における「健康の社会格差の拡大」が問題視されています。2015年の足立区の調査では、世帯収入が300万円未満などの「生活困難」の条件に該当する家庭の子どもは、虫歯が5本以上ある割合が、そうでない家庭の子どもの2倍に上り、麻疹・風疹の予防接種を受けていない割合も、生活困難世帯の子どもが2倍だったことがわかっています。東京歯科保険医協会が今年3月に発表した調査によると、口腔崩壊と考えられる子どものいた小学校の割合が、医療費窓口負担完全無料の23区では32%だったのに対して、多摩地区では50%に上ることが明らかにされ、同協会は「助成の有無が口腔状態に影響を及ぼしていると考えられる」と指摘しました。健康を自己責任に帰すのではなく、健康格差をもたらす貧困など</p>
----------------	----------	-----------------------	--

<p>(日本共産党)</p>			<p>社会環境の整備を進めることが求められています。「健幸都市宣言」の基本的視点について市長の見解を伺います。</p> <p>⑧ 災害時の避難所でもある学校体育館のエアコン整備に踏み出すことを評価します。学校のトイレの臭気対策や洋式化など教育環境の一層の整備を求めますが、いかがですか。</p> <p>⑨ 教育の充実については、教育ボランティアとともに、国や東京都に対して、少人数学級の拡大など教員の増員を働きかけるべきと考えますが、いかがですか。また、小学校の英語教育については、専任教員を配置すべきですが、いかがですか。</p> <p>⑩ 民間活力の導入について伺います。すでに、納税管理・徴収補助業務が民間委託されました。今後も窓口業務の民間委託が検討されていますが、偽装請負の懸念もあり、大量の個人情報扱う部門の民間委託には反対です。国が人員配置基準を緩和した下での学童保育所の民間委託についても環境悪化につながる可能性があり、拙速に進めるべきではないと考えます。また、図書館の指定管理者制度導入については、公的図書館の役割・機能を損なう可能性があり、行うべきでないと考えますが、市長の見解を伺います。</p>
<p>6. 正和会 (和地 仁美)</p>	<p>1</p>	<p>所信表明について</p>	<p>① この度、尾崎市長は市長として3期目を担うに当たり、今期4年間についての所信を表明したが、前期、2期目を担う際には所信表明を行わなかった。前回、所信表明を行わなかった理由と今回、所信表明を行うに至った理由などについて説明頂きたい。</p>
	<p>2</p>	<p>市政のリーダーについて</p>	<p>① 今回の所信表明では「自らがリーダーとして」市政運営に取り組んでいく覚悟を示されたが、尾崎市長の考えるリーダーの役割、重要な資質、要素とは具体的に何か。</p>
	<p>3</p>	<p>組織力の向上について</p>	<p>① 今回の所信表明では3つの市政運営の基本姿勢が示されたが、それらの実現のためには市の幹部のみならず、職員全員に市長の考えを浸透させ、理解してもらった上で行動に移してもらうことで、組織力を向上させる必要があると考えるが、そのためにはどのような取り組みを行うつもりか。</p>
	<p>4</p>	<p>協働について</p>	<p>① 今回の所信表明では「若者からシニア層まで幅広い世代の市民との協働の必要性」に触れられていたが、市民協働については、今までも多くの議員が議会で取り上げていた。その際の答弁では、必要性は認識しているものの、今一つ「市民協働」の具体的なイメージが固まっていないことが示されていたが、現時点では東大和市における市民協働の具体的なイメージはどのように固まっているのか。</p>
	<p>5</p>	<p>市長と語ろう会について</p>	<p>① 開かれた市政の実現の一つの手法として、引き続き市長と語ろう会を開催するとのことだが、回</p>

(正和会)			を重ねるごとに形骸化していることが否めない状況だ。今後はより効果的な会となるようにどのような工夫をする予定か。
7. 無所属 (実川 圭子)	1	環境にやさしいまちづくりについて	① 再生可能エネルギーの活用については、地球規模の大きな課題だが、向こう4年間の政策として、「情報収集と研究を進める」とあるが、さらに推進することはできないか。また、地方自治体の中にはエネルギー計画を策定したり、電力自給率が100%を超える市町村が、全国で100箇所を超えている。当市でエネルギー政策を事業として、位置づけていく考えを伺う。 ② 環境に関する地域ボランティア活動を支援すると述べられたが、現在でも活躍しているボランティアの活動について、課題をどう分析し、具体的にどのような支援を行っていくのか伺う。
	2	福祉の行き渡ったまちづくりについて	① 「手話をはじめとした障がい者の情報の取得や意思疎通に係る理解の促進」については、市や学校が率先して取り組み、地域へと広めていく必要があると考えるが、市の認識を伺う。
	3	地域力・教育力の向上について	① 教育ボランティアの活動を充実させるとのことだが、どのような役割や位置づけで、どのような活動を期待しているのか。 ② ヒガシヤマト未来大学を発展させての市民の企画・運営する活動の支援とは、具体的にどのような形で行うのか。
	4	市民とともに歩む市政運営について	① 市民と市政情報や地域課題を共有して、市も市民とともに東大和市の未来を考え、行動する場を市はどのように作っていくのか。また、ご理解やご協力や市民参加にとどまらず、さらに市民の参画を進めていくことが、市民と行政の協働によるまちづくりとなると考えますが、市の認識を伺う。